



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オーテック

コード番号 1736 URL <http://www.o-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神馬 貢一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 市原 伸一

TEL 03-3699-0411

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,149	△4.6	49	—	77	—	43	—
28年3月期第1四半期	4,348	5.8	△19	—	△6	—	△32	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 25百万円 (530.0%) 28年3月期第1四半期 4百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.34	—
28年3月期第1四半期	△6.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	20,716	11,278	53.5	2,114.36
28年3月期	21,240	11,376	52.7	2,172.83

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 11,085百万円 28年3月期 11,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 期末配当金の内訳 29年3月期期末(予想) 普通配当 30円00銭 28年3月期期末 普通配当 30円00銭 特別配当 8円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,700	1.0	1,400	△6.2	1,450	△7.0	920	△5.8	176.01

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	5,700,000 株	28年3月期	5,700,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	456,883 株	28年3月期	550,483 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	5,158,908 株	28年3月期1Q	5,148,452 株

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75646口)が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式数(28年3月期は100,300株、29年3月期1Qは6,700株)に含めており、また、期中平均株式数の控除する自己株式数(28年3月期1Qは101,365株、29年3月期1Qは90,909株)に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進む一方で、英国のEU離脱問題による円高進行や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念から、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、民間設備投資が増加基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりから、一部には慎重さが感じられる状況です。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、グループ間の連携による受注強化、利益を重視した販売展開に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は41億49百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。また、利益につきましては、原価管理の徹底による売上総利益の増加により、営業利益は49百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）、経常利益は77百万円（前年同四半期は経常損失6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節の変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は22億85百万円（前年同四半期比6.2%増）となり、営業損失は42百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）となりました。

工事業につきましては、売上高は17億63百万円（前年同四半期比14.4%減）となりましたが、原価管理の強化により、営業利益は1億52百万円（同57.9%増）となりました。

工事業における完成工事高は17億39百万円（前年同四半期比14.5%減）となり、新設工事が6億66百万円（同33.1%減）、既設工事が6億70百万円（同0.4%増）、保守工事が4億1百万円（同8.5%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は46億91百万円（同7.9%減）となり、新設工事が20億34百万円（同27.5%減）、既設工事が13億7百万円（同26.6%増）、保守工事が13億50百万円（同7.7%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は1億円（前年同四半期比25.3%減）となり、営業利益は4百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて5億24百万円減少し207億16百万円、負債の部は4億26百万円減少し94億37百万円、純資産の部は98百万円減少し112億78百万円となりました。

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が3億83百万円、未成工事支出金が9億56百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形及び売掛金並びに営業未収入金の合計額が18億10百万円減少したことによるものであります。

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が4億円、未成工事受入金が5億7百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形及び買掛金が5億20百万円、未払法人税等が4億35百万円減少したことによるものであります。

純資産の部の主な減少要因といたしましては、利益剰余金が1億51百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が10,480千円、利益剰余金が5,659千円、非支配株主持分が4,821千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

① ESO P信託の概要

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESO P信託」の導入を決議しており、平成26年2月25日付で自己株式102,000株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESO P信託口・75646口）」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、平成26年5月26日に創業80年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は株式交付規程に従い、平成28年5月26日に本制度にかかる最後のポイントを付与し、信託期間中に付与された累計ポイントに応じた当社株式を無償で従業員に交付しております。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,015千円、100,300株、当第1四半期連結会計期間4,810千円、6,700株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,703,076	6,086,146
受取手形及び売掛金	7,389,894	5,712,792
営業未収入金	1,468,632	1,334,844
有価証券	20,636	20,636
商品	475,343	499,116
未成工事支出金	1,542,250	2,498,390
原材料及び貯蔵品	35,954	37,150
繰延税金資産	168,192	153,977
その他	136,630	104,800
貸倒引当金	△15,452	△3,442
流動資産合計	16,925,159	16,444,414
固定資産		
有形固定資産	1,541,093	1,537,524
無形固定資産	130,260	119,922
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738,144	1,708,030
退職給付に係る資産	157,080	165,285
その他	751,564	743,317
貸倒引当金	△2,506	△2,386
投資その他の資産合計	2,644,283	2,614,247
固定資産合計	4,315,637	4,271,693
資産合計	21,240,796	20,716,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,922,890	5,402,575
短期借入金	1,111,852	1,512,350
未払法人税等	454,377	18,945
未成工事受入金	815,007	1,322,360
賞与引当金	271,603	159,454
役員賞与引当金	42,750	9,062
完成工事補償引当金	11,860	9,340
工事損失引当金	2,500	—
株式給付引当金	62,579	—
その他	504,779	393,899
流動負債合計	9,200,200	8,827,988
固定負債		
長期借入金	87,834	83,112
繰延税金負債	187,188	184,427
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
役員退職慰労引当金	90,745	71,527
退職給付に係る負債	9,562	9,792
その他	174,513	146,667
固定負債合計	663,641	609,326
負債合計	9,863,841	9,437,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	553,984	553,984
利益剰余金	10,405,683	10,253,943
自己株式	△280,226	△213,022
株主資本合計	11,278,841	11,194,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,590	288,859
土地再評価差額金	△349,275	△349,275
退職給付に係る調整累計額	△52,123	△48,044
その他の包括利益累計額合計	△89,807	△108,459
非支配株主持分	187,920	192,947
純資産合計	11,376,954	11,278,793
負債純資産合計	21,240,796	20,716,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,348,268	4,149,742
売上原価	3,678,600	3,392,064
売上総利益	669,668	757,678
販売費及び一般管理費	689,338	708,024
営業利益又は営業損失(△)	△19,670	49,653
営業外収益		
受取配当金	14,791	17,080
その他	11,484	19,138
営業外収益合計	26,276	36,218
営業外費用		
支払利息	4,551	3,909
不動産賃貸費用	2,532	1,772
持分法による投資損失	4,703	1,563
その他	1,136	1,363
営業外費用合計	12,924	8,609
経常利益又は経常損失(△)	△6,318	77,262
特別利益		
固定資産売却益	—	142
特別利益合計	—	142
特別損失		
固定資産売却損	—	196
固定資産除却損	0	53
減損損失	—	654
特別損失合計	0	904
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,318	76,501
法人税、住民税及び事業税	11,020	11,034
法人税等調整額	13,522	20,966
法人税等合計	24,542	32,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,860	44,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,186	1,455
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,047	43,045

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△30,860	44,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,876	△20,200
土地再評価差額金	371	—
退職給付に係る調整額	1,152	4,078
持分法適用会社に対する持分相当額	3,561	△2,537
その他の包括利益合計	34,962	△18,659
四半期包括利益	4,101	25,840
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,867	24,393
非支配株主に係る四半期包括利益	1,233	1,447

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。